

中国社会学に関する一考察(三)

—その形成と発展をめぐる—

鍾 清 漢

In Search of Chinese Sociology—It's Forming and Developing (3)

Chung Ching-Han

二十一

新中国の社会学の発展について、費孝通氏はかつて次のように概説している⁽¹⁾。

2年前、党から社会主義の新中国においてマルクス主義の社会学を創設するようにとの指導があった。この学科の設置目的は、それが他の社会科学と協同し合って、さらに全面的に科学的に中国の社会を研究し、社会主義のために奉仕せよというものである。この任務はきわめて困難だ。しかし、社会学者たちは党の指導の下に戦々競々としてこの仕事に立ち向かっており、すでにいくらかの歩みを始めたという。

費氏はまた、新中国の社会学を建立することに、「我々はいろいろな優越した条件を具えている」とし、その中で最も重要なのは、マルクス・レーニン主義、毛澤東の思想であり、このような指導思想を明らかにすることにより、基本的立場、基本的方法において準拠するところがある。問題はどのようにして理論と実際が結合できるかということであり、どのようにしてマルクス主義の立場、視点、方法をもって具体的研究の仕事に運用することができるかということである。そしてまたどのようにして絶えずマルクス主義を学習し、社会学研究の最も根本的条件を立派に成し遂げることができるかであるとしている。

ところで、社会学の再成と発展については、社会主義における社会発展に必然的に随伴する現象があるものと見られていた。当然、アカデミズムの業績を示すものもこれまでにあった。例えば、アカデミシャンによる農村調査などもかなり行われてきたことは、すでに述べた通りである。かつて于光遠氏は、「社会調査研究を社会学の名のもとに行うことさえ抵抗感があっ

た。社会学に対する認識不足であった⁽²⁾。」と述べている。

周知のように、中国では4人組追放後、社会学の研究は「マルクス主義的」という形容詞を付して公認の学問として登場した。1960年代にすでにおびただしい数の調査研究が社会学の名の下に展開されるようになってきた。これには「4つの現代化」をめざす新しい時代の入口に立っているという意識も手伝ってか、絶えず事実関係を踏まえた的確な知見が要求されることでもあった。

過去において、毛澤東は農村の階級分析の調査もしており、1920年代中国の代表的調査といえば、湖南の農民運動の調査が挙げられる。また、1930年代における毛澤東の江西省興国県の調査もあった。このように歴史的に社会学の研究が中国で重視されてきたとあってよい。しかし、社会調査研究を社会学の名のもとに行うことには、一時抵抗があったのも事実である。ただ、4つの現代化にとってどんな問題が起こるかということも研究しなければならないだろう。同時に、漢民族と少数民族との間に歴史的に形成された大きな社会的・経済的格差はかなり縮小されてきた。ただ工業化発展のためには、社会的にバランスよく、平等にやっていくことが不可欠だが、そのようにすると発展の速度は遅れることになる。

費孝通氏は社会学者がいかに民族間の格差の拡大を防ぎ、発展させるかという責任の重大さを力説する。従来のように、少数民族に文化や教養を与え、近代科学技術を同じように身につけさせるためには、言語や文字や教育の問題に対処しなければならないが、従来の平等化政策では覆いきれない新しい諸問題が発生してくることもあろう。そのことを科学的に、かつ的確に把握する作業は、どうしても社会学に頼ることになるのである。

しかしながら、新中国の社会学を創設することにおいて、目前の最大の困難は、人材不足である。物事は人間によってなされる以上、人材が不足すれば、困難はつきものである。社会学者は必ず現在すでに具わっているマルクス主義理論と修養を認めなければならない。そして現在、社会学研究の方法と技術を身につけた、独立して中国社会を研究できる人材がそう多くはないことを知らなければならない。これらの条件を具えた人が、社会学研究の仕事の指導にあたっているものはなおさら少ない。したがって当面の緊急課題としては、新しい世代の人材養成が大切であろうとも指摘している。

新しい世代の社会学研究人材の養成は、高等教育機構の仕事であるが、それらにも教師の養成や教材の準備の手助けも必要であろう。これは目前に必ずやらなければならない仕事の一つである。これまでの中国の老一代のわずかに残された力を利用して、彼らの積極性を発揮させなければならないだろう。そして各方面の支援と力が得られるようにしなければならない。さらには外的な力を利用して、短期間の講習班や教材の編集・組織を求めて、この仕事を完成さ

せるべきであろう。多くはこれからやるべきものであり、その問題の解決が待たれている。社会科学研究者の責任についても費孝通氏の言葉からよくわかる。

新中国の社会学は中国社会主義の建設のために奉仕するものである。したがって新中国の社会を反映したものでなければならない。しかも中国社会に似合った教材をつくるには、必ず中国社会のデータを収集すべきである。これらの資料を集めることはかなり困難であり、またたとえそれがあったとしても、中国社会に合致するように編集しなければ教材とはならないだろう。ところが、当時の社会情勢と問題に対しては、組織の力をもって調査を進行する必要がある。そこで教材の編集を進めると同時に、これまですでにあった資料を発掘し、発展させなければならない。当然、各部門の機関・学校に働きかけ、各種各様の社会調査を進めることである。なお、一部の若い衆が勤務の余暇を利用して、調査の作業に従事している。また各機関や学校においてもこうした社会調査の重要性を重視して、自発的に社会調査を進めているのは、誠に良いことである。こうした積極性には、指導、支持、関心、交流が必要であろう。これは純真に科学調査の実現を大々的に展開することにもなる。

中国社会学は最初から「群学」ともいわれていた。すなわち、社会学は種々の学問を複合した「群」として考えられる。かつて于光遠氏も、この「群」からは将来さまざまな新しい専門科学が分化していこうと指摘している⁽³⁾。

「つまり社会学はすでに形成・固定された学問ではなく、ちょうど胎児のように未分化の状態にある学問である。そしてそれは絶えず社会的現実の展開によって生ずる新しい社会問題に対応した××社会学(都市問題に対応して都市社会学というように)を生み出していく。それはあたかも子を産む母のようなものであり、そのようにして社会学は社会科学の発展に貢献していく。社会学も社会科学も社会を対象として、内容的には同じものを扱っているから、『社会』という文字だけを見比べて、社会学と社会科学はどう違うかを考えても埒があかない。だが、社会学が現実には扱っている家族にしろ、農村にしろ、都市にしろ、工場にしろ、どれを取っても重要なものであり、それらを研究する各種の××社会学の存立理由は十分にある。さらにそれら××社会学の『群』としての社会学は重要である。」⁽⁴⁾

すなわち于光遠にしても、費孝通にしても、彼らはマルクス・レーニン主義と毛澤東思想は研究上の指導理念として社会学に貢献するが、マルクス・レーニン主義以外の視点から同一の問題を扱うものがあったとしても、それを拒む理由はないというのである。この点、中国社会学はかつての旧ソ連や旧東ドイツの社会学と違って、かなりの柔軟性があったことが伺われよう。

1979年まで、多くの人は社会学に対して恐れをなしたり、誤った概念を持ったりしたであろうが、現在ではまったくそうした心配はなくなっている。それに社会大衆がこうした科学的研

究に対して理解を示しており、これらは中国社会学発展への大きな力である。したがって中国社会学の発展については、その前進の途上において、時折挫折があったとしても、前途は明るいといつてよからう。

中国社会学はかつての社会学禁止の20年間の空白を取り戻すために、新しい研究者の養成から始まり、諸外国の経験も参考にして大きく羽ばたいており、その発展は非常に期待されよう。これは中国の解放、改革、近代化路線にとっても、また中国社会の「自由化」と「民主化」にとっても、きわめて重要なことである。

ともあれ、政府や党のリードもさることながら、人民、とりわけ、若い世代はどのように考えているかを知るのも重要であると思われる。

二十二

現代中国青年の意識状況について、故松原治郎東大教授は、意識調査への提言をしている⁽⁵⁾。

松原治郎はかつて世界青年意識調査をはじめ、青年の意識についての国際比較研究のいくつかにかかわってきた。そうした中で、是非一度中国の青年を対象にして調査を行なってみたいという念願を抱っていたが、惜しくも計画はかなわずして亡くなられた。

1979年10月、東京大学教授訪中団の一員として、学术交流の目的で中国を訪れた彼は、北京の社会科学院に赴き、哲学研究所倫理学所属の学者と懇談し、世界の中での日本の青年の意識の特質等についての報告やデータ提供を行なった。またその折に、できたら中国でもこの種の調査を実施してはどうかと熱心に奨励している。当時はまだ社会科学院に社会学研究科が復活する以前であり、面談した学者たちも倫理学系であったから、それほど強い手応えは感じられなかったが、先方も興味を示して、中国の状況からそうした調査も必要であり、ただすぐ可能かどうかは検討してみなければわからないとの返事だったという。

その後、日本の新聞、雑誌に報じられる中国に関する記事や論説、「人民日報」や「中国青年」等の中国の新聞や雑誌の紹介に、いよいよ中国青年の最近の動向についての記述が目立つようになった。松原治郎はそれらを通して垣間見る中国青年の意識状況を次のようにまとめている。

「1980年10月末、北京駅で大爆発が起こり、死者10人、重軽傷者81人という事件があったが、これが前途に絶望した30歳の青年の爆弾自殺とわかり、これを契機に、10年に及んだ文化大革命の混乱と、それに続く急激な現代化への移行という価値観の大きな変化の中で、それに振り回され、精神的なよりどころを失って苦悩する世代の問題が、大きくクローズアップされた。

文革の嵐の中で、あるいは紅衛兵として参加し、あるいは党の呼びかけで大量に下放した青年層が、いま「失われた世代」として、1つの問題の焦点になっている。

1979年2月には、上海市で、かつてここから地方に下放した多数の青年たちが、市当局からの帰京許可が下りないことに業を煮やし、鉄道の要所を占拠して、交通を大混乱に陥れた。いわゆる「上海事件」である。この事件も、この時逮捕された3人のリーダーが、その年の12月、上海の中級法院で、「社会管理秩序妨害罪」の懲役刑の判決を受け、服役したという結末を遂げたことから、多くの下放青年の即時都市復帰への夢をしぼませることになった。

そして1980年11月には、新疆ウイグル自治区で、7万人もの下放青年が大規模なデモ騒ぎを起こしたり、これに誘発されて、翌12月には、再び上海の人民広場で1万人の大集会が開かれ、ここではリーダー2人が逮捕されている。

さらに毛澤東の故郷の湖南でも、1980年10月に4千人の湖南師範学校の学生が、地方人民代表会議の選挙で、大学当局の干渉があったとして、省の党委員会の建物の前に座り込む事件があり、長沙市では一部の労働者が学生の動きに同調したと報じられている。」

こうして“失われた世代”のやや絶望的なプロテストが、中国の現代青年の意識状況をとらえる第1の焦点であると松原治郎は述べた。さらにこれらの反抗の社会的背景として、彼は次のように分析する⁽⁶⁾。

「“失われた世代”の反抗の社会的・心理的背景をいま少しさぐってみよう。まず北京駅での爆弾自殺の犯人の王志剛についてであるが、彼は、文化大革命たけなわの1968年、山西省の人民公社へ派遣された知識青年の一人である。もともと北京っ子であった彼は、中学校を卒業後、18歳で下放した。当時、“若者よ、地方の農村や工場に行き、思想と肉体を鍛えよう”という呼びかけにしたがって、主に都市の高校生、とくに紅衛兵だった青年で、下放した者は、全国で1,700万人に達した。王志剛もその1人だったのである。

ただ彼の場合は、1973年23歳で解放軍に入隊、3年で除隊した後(1975年)、同じ山西省のトラクター工場に工員として就職している。解放軍への入隊は、高級幹部の子弟は別として、思想、健康、家庭環境など厳しく審査された上で、はじめて許されるという仕組みであったから、彼はいわばエリートだったともいえる。

だが、10年に及んだ文革も、毛澤東主席の死、四人組追放と続いた1976年を境にして終りを告げ、いわゆる『4つの近代化』の方向への急激な大改革が開始された。下放の目標と大義名分を失った青年層の中から、地方とくに農村での厳しい労働条件や生活環境に耐えられなくなり、進学や都会での就職希望、結婚の相手探しの上での焦りなどから、里心が募り、親元への復帰意思が強く示されるようになった。

とくに北京や上海など大都市ほど、はるか辺境の地に配属された者が多かった。新疆ウイグル自治区に大量に上海市から下放していることなどその好例である。

もちろん中国では、現在なお転居や職業選択についての制約があり、すべて特別の許可がなければできないようになっているし、とくに失業者があふれ、住宅事情も窮迫していて、人口流入が激しく制限されている大都市に、何十万人もの下放青年が戻れるわけもない。まして王志剛のように、山西省で定職を得てしまっていると、かえって身動きができなくなっている。

加えて、産児制限政策から晩婚が奨励されており、青年はこれまたおいそれと結婚できない。住む家も簡単には得られない。

こうしたフラストレーションの鬱積が爆死事件を生んだのである。また王志剛には北京に恋人がいたが、北京に戻るメドが立たないことから、彼女のソデにされた。それが爆弾自殺の直接の原因だともいわれている。まさに失われた世代の典型をここにみるのである。」⁽⁷⁾

だが、現代中国青年の意識状況を象徴するのは、すでに青年期に達した“文革後の世代”の方にある。

彼らは、一面では、勉強をよくする“良い子”であるが、反面では、確信に満ちて行動するような経験を持たず、一種のシラケの中にいる。現代化を目指す現代中国の社会ムードは、共産主義社会建設過程にあった緊張にゆるみをもたらし、青年のシラケに拍車をかけることになった。

1980年11月10日付の米タイム誌が報じた上海市の復旦大学学生を対象にした意識調査の結果は次の通りである。この調査は1979年9月と1980年9月の2回、復旦大学の学生連合会が行なったものだが、短期間、大学の公報掲示板に張り出された後、すぐに撤去を命じられたという。おそらく調査結果が、将来に対する学生の悲観的な見方を強く示しすぎたためであろう。

1. “4つの現代化”を達成する上で、現在の中国の指導者たちの能力をどう評価するかという質問に対して、「わからない」が78%に達した。
2. 今後10年以内に、4人組のような連中が、権力の座に復帰するだろうかという問いに、「否」と断言した学生は、たった5.4%にすぎず、半数以上がそうした復帰に「可能性あり」と答え、39%の学生も「避け難い」とした。
3. 自分自身の将来について、「確信に満ちている」と明言したのは39%にとどまり、「確信が持てない」者の方が54%と過半数であった。
4. 79年調査の「ラップズボンをどう思うか」という青年の流行に対する反応への質問では、69%が「他人にとやかくいわれる問題ではない」と答えた。
5. 80年調査の「経済的に大いに学ぶべき国はどこか」という質問では「日本」が28%で

- トップ, 続いて「ユーゴスラビア」26%, 「アメリカ」11%, 「ソ連」10%となっている。
6. タイム誌が「最も興味深い」としている「中国の抱える最も大きな社会問題は何か」という質問では、「中国共産党の幹部の特権問題」が55%でトップ, それに「失業問題」が23%であった。
7. 「何を信じるか述べてよ」という直截な質問では、「共産主義」はわずか3分の1, また4分の1が「運命」を信じる, あるいは「何も信じない」と答え, 「資本主義」はごくわずかであった。

1981年1月の日本の新聞社特派員のレポートによると, 北京大学のある北京市海淀区の人民代表選挙にかかわって, 北京大学からの2議席をめぐり, 20人をはるかに超す学生が立候補したというが, その立候補の弁の中にも, これまでとひと味違う論調がみられた。「この選挙を通じて北京大学に民主の空気をもたらしたい」というものや, 前年, 民主運動家で国家機密を外国人にもらしたとして15年の懲役刑の判決を受けた魏京生問題について, その裁判手続を批判したのもあったという。

同じことを報じた香港誌「七十年代」1981年2月号によれば, 北京大学の予備選挙で上位を占めた学生代表の主張の中に, やはりこれまでの模範青年とやや違う一面を伺うことができる。公開の席で, 「毛澤東同志はマルクス主義に啓発された革命家であって, マルクス主義者ではない」等の発言があり, その場で議論になったが, この候補が第2位の票を獲得したのである。

国や党中央の政策への疑念というよりも, 共産主義のあり方そのもの, 中国の革命の意味そのものを見直し, とらえ直そうとする態度, そこまでいかなくても, 漠然とした疑問を抱く青年は多く, さらにその裏返しとしてシラケてしまっている青年もあると松原治郎は分析している。

さらに4つの現代化への前進は, これまで青年たちが見聞することの少なかった資本主義社会の人々の生活を, なんらかの形でかいま見る機会を増やしている。『中国青年報』⁽⁸⁾に「国際の窓をひらいて人びとの視野はひろがった。こんな議論をしている青年もいる。わが国は経済もおくれ文化もおくれている。苛立ちが大きすぎ, 一生かかっても資本主義においつけないと云う青年もいる。外国のすすんだ科学技術を見ると, たしかにすばらしい。中国はある面ではおくれているが, あわれな声をだして嘆くだけであってはならない。胸をはり目を前にむけ, 苛立ちを闘志にかえなくてはならない。鉄人もいる。雷鋒の精神で先進技術をみがこう。……外国にある先進技術はわれわれも持つべきだし, 外国にないものをわれわれは獲得すべきだ。」とある。この鉄人とは大慶油田の技術革新で実績を示した労働者であり, 雷鋒は人民解放軍兵士で模範とされた青年である。雷鋒は22歳の若さで殉職した。凍りつくような寒い日, 自分の

手袋を老人に譲った話や、配給のリンゴを自分は取らず病人にあげた話、大事にためた100元を貧しい農村に送った話などが伝えられている。こうした青年像は、大躍進政策失敗後の経済調整の時期に取り上げられた模範であり、文化大革命の「造反有理」の4人組の論調の下では容れられなかった。それが再び若者に期待するモデルとして浮上してきたのである。まさに戦前の日本の国家主義教育の一端を思い出させるものといえよう。

また、『中国青年』1980年5月号の23歳の女性労働者潘曉さんの投書は、多くの紙上討論を巻き起こした。彼女は家族も社会も愛情も信じられなくなったという。「文革以来、目にするものといえば、個人の財産没収、武闘、そして虫ケラのように扱われる人間の命。家族の間にも楽しい談笑は少なくなり、年長者は小心翼翼として自己批判にそなえ、若い者は日がな1日、口ぎたなくののしりあい、トランプに明け暮れた。家族の間でも金銭をめぐるトラブルが絶えず、学校を休んで働かなければならなくなった。……⁽⁹⁾」

この投書をめぐって、同誌7月号で特集した読者からの反響は、健全なもの、前向きなものに混って、少数ながら潘さんに同感したものもあった。こうして中国に、個人の幸福、しかも金に換算する形でのその追及というホンネをはっきりと表現する青年が現れたことは驚きである。またこうした傾向を嘆いて、「考えれば考えるほど憂鬱になる」という女子中学生もいる。

松原治郎はさらに次のように提言している。

「現代中国の青年の意識状況を、雑誌や新聞の投書欄にあらわれたものから推察するほかはない。しかし、投書の形で自分の考えを表現する青年層は、おそらくかなりのインテリジェンスを備えた人々であろうし、それなりの模範青年なのであろう。そうしたところに突出しているものの背後にある青年の意識状況は、それらから読み取るだけでは充分とはいえない。やはりある程度の規模をもった量的観察が不可欠である。それは若者に未来を託す大人たちにとっても得ておかなければならないデータであり、さらには政策を進めていく立場の人々にとっても、一種の羅針盤ともなるべきものとする。ぜひ現代中国青年意識調査が計画され、実行に移されることを望むものである⁽¹⁰⁾。」

ところで現代中国青年のモラルの向上にとって最もよき処方箋は、20世紀末までに4つの現代化を実現し、中国を社会主義の強国に築き上げることであろう。その仕事は「中国の実情に即して、中国式の現代化の道」を切り開くべきものだが、そこには中国のもつ2つの特徴ともいべき困難がある。

まず第一は、基礎が弱いこと。帝国主義、封建主義、官僚資本主義の長期にわたる破壊によって、中国は、立ち遅れた貧しい国になったし、いまだに世界でも非常に貧しい国の一つで

ある。第二は、人口が多く、耕地が少ないこと。土地面積は広いが、耕地は非常に少なく、人口が多く、とくに農民が多く、およそ全人口の80%を占めている。福永安祥は「中国式の現代化は、中国の特徴から出発しなければならない。4つの現代化を実現するには、思想面、政治面で4つの基本原則を堅持しなければならないが、これは、4つの現代化実現の根本的前提となる。逆に、思想面、政治面において、4つの基本原則がくずれると、四つの現代化は実現困難ということになる⁽¹¹⁾。」と周恩来の講話を引用しながら述べている。

1982年9月6日、中共第12回党大会は、新「中国共産党章程」を採択し、総綱において、「四個現代化」を明文化した。

この党大会の決定はたしかに多くの青年にも4つの現代化の意義が強調され、意識構成に大きく影響を与えたものと思われる。

1982年9月1日、鄧小平は開会の辞で、「われわれの現代化建設は、中国の実際から出発しなければならない」⁽¹²⁾と述べ、他国の経験、他国の図式をそのまま引き写して成功した事例はないということから、「マルクス主義の普遍的真理を中国の具体的実際と結びつけ、みずからの道を歩み、中国の特色をもつ社会主義を建設すること、これが長期にわたる歴史的経験を総括して得たわれわれの基本的結論であり、中国の事柄は中国の状況にもとづいておこない、中国人自身の力によっておこなうべきである」と総括する。中国式社会主義ないし、中国特色的社会主義という構想がここに初めて示されたのである。

中国特色的社会主義とはいま改革解放をより深化するために「社会主義市場経済論」を打ち出している。1993年8月1日から6日まで、台北市圓山大飯店で催された「中国現代化促進学術研究会」で市場経済論を強くアピールした中国社会科学院副院長の劉吉団長の閉会スピーチ終了直後、筆者は「いわゆる社会主義市場経済論とはまさに孫文のいう民生主義ではなからうか」と問い質したのに対し、劉団長は「まさにその通りだ」と答えたことで私なりに納得できたのである。この研究会は初回が台北、次回が北京で交互に催し、大陸両岸及び海外の学者も招待されている。

二十三

台湾における中国大陸に関する研究もかなり活発である。ここで東亜研究所研究生陳重成の「中国大陸社会当面の階層分化問題」の一文を取り挙げてみることにする⁽¹³⁾。

1978年12月、中共11期3中全会は、その建国30年の経験を総括して、「全党の活動の重点を、1979年から社会主義現代化建設方面に移行すべきであり」、そして「都市と農村の人民の生活

は、必ず生産発展を踏まえて次第に改善されなければならない」と認めた¹⁴⁾。それ以後、中国当局は改革・開放路線を歩むことを決定し、新たにその経済・社会発展戦略を調整した。

中国が改革・開放政策を実施した後、発展戦略方面で採用したのは、一種の「不均衡」発展戦略であった。すなわち、一定範囲内の収入格差拡大の効用を活用することによって生産効率を高め、全般的生産水準を引き上げる目的を達成しようとするものである。それはまた、「点」を突破することによって、「面」の拡張を促し、ひいては1つの全方位発展の新局面をもたらそうとするものでもある。

中国大陸の社会経済構造の実際情況に適應させるために、当局は「段階式」の不均衡発展戦略を提起した。それはすなわち、中国大陸東部の沿海地区は比較的豊かな資金、人的資源と先進の技術があり、西部の内陸地区は相対的に技術が遅れ、資金は不足し、インフラストラクチャーも不備である等の客観的かつ具体的な事実に基づいている。それゆえ、全般的な経済・社会発展戦略の制定に当たっては、まず東部沿海地区の既存の長所を利用して、一定の発展の成果を勝ち取った後、段階的に増大してくる拡張反応に基づいて、順次に漸進的に中間地帯と西部落後地帯の発展を促進しようとするものである¹⁵⁾。

ここ十数年来、中国は改革・開放政策の具体的措置方面では、基本的に「段階的に順次に開発する」理念に基づいて推進してきた。すなわち、まず経済特区を開発の中核にし、次に沿海の諸開放都市に押し広げ、それからさらに周辺や隣接しているデルタ地帯及び半島地区にまで発展し、最後に初めて内陸の経済中心地区に次第に発展浸透するという段階的手法を採っている。

このような「不均衡な段階的発展戦略」の運営によって、中国大陸の社会内部の発展は、急速かつ多面的な様相を呈した。しかもこのような発展の法則は、発展の深化に伴って、次第に政府の主観的発展意識から離脱して、独自に別の方式の客観的で独立した、さらに相対的に自主性のある発展メカニズムを形成した。

このようなメカニズムの具体的な現れ方は、一種の社会分化(Social Differentiation)であり、こうした分化の過程は個人の意志によって転換されない。そこで中国が1979年に改革・開放政策を実施してから以後、中国大陸の社会構造に生じた分化現象、及び社会分化が発生した後に形成された社会分配問題、そしてそれに続いて派生した失業問題について、いくらかの説明と分析を行うこととする。

まず社会構造の分化についてである。

改革・開放は中国大陸社会に、生産方式から生活方式に至るまで、あるいは価値体系をも含めて、みな顕著な変化を生じさせ、ひいては政治、文化、心理、イデオロギー等の各方面に大

きなショックを与えた。これらのいろいろな変化のうち、もっとも基本的で、もっとも重要なのは、社会構造の変遷であり、そしてそれに伴って起こるのが社会構造の分化である。

中国大陸が改革・開放期間に採用したいわゆる「不均衡な発展戦略」は結局、「先に一部の人たを富裕にさせる」ことを強調したために、社会の人々の収入・所得の格差が拡大した。また一方では、都市と農村の改革の深化に伴って、社会人口の流動も激しくなり、社会的役割の内容もそれにつれて多様化し、複雑化した。こうして全般的な社会構造の分化の度合もだんだん深くなってきている。ここで地域の分化、組織の分化、階層の分化の3つについて考察しよう。

改革実施以前の中国大陸の都市と農村の関係は、主として政治手段、すなわち政府の政策と法規が、その規範とされた。そのために都市と農村は歴然と分け隔てられ、一種の二元的構造が形成されていた。しかし、改革実施以後には、都市・農村の企業・事業経営者と農民は相対的に自主性のある経営権を持つようになった。したがって、都市と農村の間では、大量の人口相互流動の現象が生じ、相互間の工業・農業製品の流通もいっそう頻繁になった。そして市場メカニズムのエネルギーは都市・農村の二元的構造の壁を突き破り、それとともに中間団地タイプの「準都市」が勃興したのである¹⁶⁾。

農村で戸別生産請負制度が実施された後、農業からはみ出した農村の過剰労働力は、商工業活動等に転じた。そこで当局は農民の都市移住制限緩和、鎮(日本の町に当たる)設置数の増加、都市企業と郷鎮企業の共同経営奨励等の小都市発展促進政策と、それに呼応する若干の財政・租税制度を制定したので、小都市の活気ある発展が促進された。

これらの小都市あるいは「準都市」は、一般に郷鎮企業を基盤とし、同時に農村と都市から分化して生まれたものである。一方で、その立地、人口と工業の原始蓄積は、主として農村からもたらされており、もう一方で、その生産技術と管理方式は、都市からもたらされている。なお、その発展の資金と市場は同時に双方に依存している。

中間タイプ「準都市」の勃興と発展は、当代の中国大陸の社会構造変遷のうち、もっとも重要な現象の1つである。それはすでに都市・農村の二元対立の局面を打破するとともに、郷鎮企業発展によって都市と内在的経済関係を持つようになった。そして隣接都市と隣接農村との橋渡し役となり、既存の都市と農村の間の対立と矛盾が大いに緩和されている¹⁷⁾。以上が地域の分化である。

次に、組織構造の分化について見ると、改革実施以前の中国大陸社会組織構造の基本的特徴は、「党・政府不分離」と「行政機構・企業の一団」であり、それは「ばらばら分割」を基礎とする高度な中央集権体制の上に築かれている。このような一元化様式は、政府の組織によっ

て社会を管理することを強調しており、そのために一種のハードな組織構造を形成している。こうした国家と単位(集団)と個人との単一的な垂直関係の体系の下で、政府機関は非政府機構に対し、また組織ある機構は個人に対して、命令と服従の一本槍の指令的体系を形成している。

改革が実施されてから、市場メカニズムの運営によって、各企業は自主的な生産単位になり、「党・政府分離」と「行政・企業分離」は時代の趨勢になった。こうして政府と企業は機能及びそれと関連する構造方面で分化し始めた。

政府組織の分化は、タテから見た場合には中央政府と地方政府の分権となって現れ、権力の下放によって、地方政府はすでに相当大きな自主権力を持っている。それをヨコから見た場合には、政府組織内部の管理職能を持つ部門と純粋な行政部門の分離となって現れ、政府部門は経済管理の権力を企業単位に下放し、所有権と経営権を分離させている。このような変化は、地方の利益と部門の利益を強化させるので、各級政府組織と企業組織との間で、「行政・企業分離、利益移譲と権力下放」の分化現象が現れるのである¹⁸⁾。

当局の多種経営の共存を許可及び奨励する政策によって、企業構成単位は元来の国営企業を主とし、集団企業を補とする状態から、多種の所有制方式共存の局面に転換した。その中には、国営企業及び集団企業のほかに、個人企業、郷鎮集団企業、中外合資企業と外商独自資本企業も含まれている。

また、市場メカニズムの運営によって、いろいろな金融機構、文化産業、農工商連合企業と企業管理の事業単位も続々と出現した。

もっとも重要な要因は、各企業が相対的に独立・自主の権限を獲得した後、それぞれの所有制、企業タイプと経営方式が異なるために、やがて各企業間に大きな格差が現れ、そうして相互間の分化の程度が強められたことである¹⁹⁾。

なお、改革の過程において、1つの新しいタイプの組織が生れた。即ち、政府と企業の間、あるいは政府もしくは企業と個人の間介在する。それは一方では、双方に依存してサービスと調停の仲介的役割を務め、他方では、相対的に独立した自主性と特殊利益を持ち、ある程度、個人と企業の利益を代表するとともに、また若干の行政管理の職能をも行使する。それらの仲介組織は、業種協会、集团公司(会社)、各種学会と労働組合、婦人連合会等を含んでいる²⁰⁾。

組織構造の分化は、中国大陸の国家メカニズムの支配力の弱化を意味するとともに、「第二経済」(地下経済)の雛形が次第に形成されつつあり、市民社会の新興勢力も次第に台頭しつつあることを象徴している。

次に、社会階層の分化について見ると、改革実施以来の社会階層の分化は、一方は政府部門の行政干渉によるものであり、もう一方は経済発展後に形成された市場メカニズムの影響

を強く受けたことによっている。

まず同一階層内部の分化は、以下の通りである。

農民についていえば、戸別生産請負制の推進と郷鎮企業の発展により、農民はすでに集団経済の中の一員から、自主的に生産し、自主的に交際し、自主的に分配・消費する独立した商品生産者に転じた。農民内部は、農業労働者階層、農民労働者、被雇労働者階層、農民知識分子、個人労働者と個人商工業者階層、民営企業主階層、郷鎮企業管理階層、農民管理者階層の8つの階層に分化している。なお、農民知識分子とは、主として農村で教育、科学技術、医薬、文化、芸術等の知能関係の職業に従事している農民中の知識分子を指す。たとえば民営学校教師、農村の医者、農業技術員等であり、農民全体の1.5%ないし2%を占めている⁽²¹⁾。

労働者についていえば、現在の中国大陸の労働者階級とは、国営企業、集団企業、個人企業、共同経営企業、単独資本企業に働いているすべての労働者を包括する。一方では各所属企業の経営状況と業種の性質が異なるため、もう一方では労働者募集制度の変化のため、契約労働者と臨時労働者が大量に増加した。労働者内部は、正式労働者、契約労働者、臨時労働者、都市の農民労働者の4つの階層に分化している⁽²²⁾。

幹部についていえば、国家機関、団体、企業・事業単位の指導者と管理職幹部等の間に、各専門分野の分化現象が発生している。

知識分子についていえば、異なる職業と異なる専門分野の知識分子の間に、すでに分化の現象が生じている。これは創始・発明に従事したり、各種の技術を開発・応用する職業に従事したりする頭脳労働者と、主として教学の仕事に従事する教師と教授、すなわち知識伝授の労働者に分けられる⁽²³⁾。

次に、社会階層が分化した後、各階層間の社会成員の流動が早くなっていることが挙げられる。改革実施以来の十余年間、中国大陸の社会流動の頻度は空前の早いテンポに達した。そのような現象をもたらした主な原因は、当局が「農民の非農業転換」制限政策を緩和したことが、大量の農民の労働者転身を直接に促進したからである。なお、教育制度の改革が元来は農民や労働者の身分であった社会成員をして、高等教育を受ける方途を経て、知識分子に転身することを可能ならしめたのも、1つの原因である。

中国大陸の当面の社会構造変遷の過程について見ると、このような社会分化現象が象徴しているのは、政治と社会の分離趨勢である。それは一方において、国家メカニズムを代表しての政治関与の手段はすでに社会面から後退しつつあることを物語っており、他方において、市民社会の新興勢力がまさに次第に成長しつつあることを物語っている。

しかしながら、当面の中国大陸の社会構造に非常に大きな変化が生じ、社会階層にも分化と

流動の現象が現れているが、やはりきわめて大きな程度において、中国大陸社会は依然として政治力支配の深い影響を受けていることは否めない。

次に、社会分配の不公平についてである。所得分配不公平の実質的意味は、労働者の所得額とその支払った労働量が釣り合わないか、あるいは根本的に比較できない落差現象を指す。改革・開放政策が実施されてから、中国大陸社会のこのような所得分配不公平の現象が、いっそうはっきり露呈された。まず都市と農村の住民間の所得格差の変化に現れ、次に都市の中の住民間の所得分配不公平の問題が浮上したことも指摘されている²⁴⁾。

また、失業問題の派生も深刻である。人間は社会発展の主体と動力であると同時に、発展の目標と究極でもある。換言すれば、人間は必ず安心立命することができ、生計を維持することができるようにして、人間としての基本的価値と意義を確保しなければならない。しかしながら、社会構造の変遷と分化につれて、少なからぬ労働力が余儀なく各種生産部門の外に押し出され、中国大陸社会の深刻な待業問題あるいは失業問題をもたらしている。

いわゆる失業問題とは、とりもなおさず、労働力と生産資料の分離の問題である。ミクロ的な角度から見れば、労働力と生産資料の結合が質的に相適応せず、量的には比較にならないほどかけ離れている状況を指し、またマクロ的に全体を見れば、労働力の各産業部門の間における配分比率が社会の必要にマッチしない構造を指している。なお、現在の中国大陸社会に存在する失業問題には、顕在的失業と潜在的失業がある²⁵⁾。

このように、中国大陸が改革・開放の過程で「不均衡な段階的發展戦略」を採った結果、中国大陸の社会構造にはすでに分化現象が現れ始めている。こうした分化のミクロ的形態は主として地域の分化(都市と農村の分化)、組織の分化、階層の分化の3つの面に現れる。分化の結果は、一方面においては、中国大陸既存社会の二元的でハードな構造形態を打破して、社会により早い流動を促し、もう一方面においては、直接に各階層の分配不公平の問題をもたらし、社会の失業問題の圧力を形成した。

全面的社会分化の過程においては、すでに客観的かつ独立的で相対的な自主性を持つ一通りの發展メカニズムが同時に派生した。この發展メカニズムはもはや政府がその主観的意識によってコントロールできるものではない。これが改革深化の活動に従事する主な原因とってよい。

最後に陳重成はいっそうマクロ的で全面的な角度から、現在の中国大陸社会に現れている分化現象を観察すれば、一群の「第2経済」の勢力がまさに次第に形成されつつあり、そして1つの本当の独立自主の市民社会も次第に形づくられつつあることがわかるとし、もしも中国大陸社会分化の發展趨勢が今後もずっと持続するならば、政府の国家メカニズムの力は、必ずや

社会の表から1歩ずつ退却すると同時に、いっそう多くの社会に必要な改革措置をとらざるを得なくなるであろうと結論づけている。

こうした中国の経済社会面に現れた現象に対する批判の論文は、当センターの使命でもあるが、しかし、これをむしろ好意的に取って対策を打つことも重要なことであろう。

二十四

近年、台湾における社会学研究は、非常に急速に進展している。まずユニークな研究として、「家族と婚姻について、台湾における閩南・客家両コミュニティの比較研究」が挙げられる。この研究は中央研究院民族学研究所の莊英章研究員によって行われたものである。これは台湾省新竹県竹北郷の崇義村と東平村の2つの閩南・客家のコミュニティに対するフィールド調査である。そして現在と日本統治時代の戸籍資料に基づいて、家族と婚姻という2つのテーマで、閩南・客家文化間における差異を比較研究している²⁶⁾。莊英章はかつて竹北郷における宗族組織と寺廟の調査を行ってきたことから、かなりの族譜と宗族組織のオリジナルの文献や、分家または婿入り証書等の文献をフルに利用し、さらに日本植民地統治時期からの戸籍資料で、家族の類型、結婚年齢、結婚地域、既婚女性の出産率等の項目による上記の2つの閩南・客家系漢民族コミュニティの異同について比較研究を行なった。ここでは、客家文化の特徴、客家人の民族本流意識と誇り、伝統文化の固持といった保守性を見ることができた。しかし、政治変革、社会改革に対しても、強い意識が顕著に示されている。また shu-Ling Tsai and Heinyan Chin による “Educational Attainment in Taiwan Comparisons of Ethnic Groups” の研究でも、原住民・閩南人・客家人・外省人の4族群で客家人の教育程度が最も高いとされる。これは漢民族の台湾人社会を理解する上で大きく寄与した研究である。

次に、台湾における「家族構成と社会変動の研究」がある。この研究は中央研究院三民主義研究所徐良熙副研究員によって行われたものである²⁷⁾。一般に社会学においては、社会の工業化、現代化が進めば進むほど、核家族が形成されてゆくとみなされている。この理論は欧米そして台湾でも、かなり広い範囲にわたる議論が展開された。そこで徐良熙は台湾労働力資料をフルに駆使して、この問題に取り組んだのである。この研究で初歩的に証明されたことは、社会変動はたしかに家族構成を改変させるが、都市住民の核家族の戸主となるパーセンテージは農村住民のそれよりも低いことである。この研究は近十年来のデータを用いて、社会変動と家族構成の関係を探求し、社会科学分野において広範に議論された理論を立証しようという試みであった。そして転移要素の都市及び農村の家族構成に対する影響をも究明しようとした。こ

れは主計處の最近10年のマンパワー運用と労働力の調査資料、及び国内遷居の調査資料に基づいて、コンピューターによる統計分析を行なったものである。この結果は社会変動と家族構成の関係を理解する上で大いに役立ち、政府の都市国民住宅政策にも参考となり得たことが報告されている。

また、「明代の社会福祉制度に関する研究」は、現在急速に関心が示されている社会福祉に対応したものである。この研究は台湾の私立東海大学歴史学系の呂士朋教授によって進められた²⁸⁾。明代の社会福祉制度はおおかた2つに類別することができる。その1つは事前の予防性であり、たとえば倉庫貯蔵制度がそれである。もう1つは事後の救済性であり、たとえば流亡者の安撫、失業者対策等が挙げられよう。この研究では、明代の各種社会福祉制度の創設、興衰、功能、及び実施の利点と欠点について1つ1つ考査し、その全貌を明らかにしている。明代には災害が甚だ多く、1,000回以上もあったと記されている。幸いに各項目の社会福祉制度によって、事前に予防や善後策、救済が施されている。萬曆中葉(16世紀末)には、政治が麻痺状態に陥り、社会福祉制度が崩壊した。食糧のない貧民は集結して盗賊になって流亡し、明朝の滅亡につながった。すなわちこれは明代の興亡に関することである。

ところで、教育社会学に属する分野ともいえる「社会技巧訓練の児童の社会対応及び人間関係に対する影響についての研究」もかなり興味の示される研究である²⁹⁾。

児童の社会対応のテクニックは、同じ年頃の子どもたちに受け入れられるか否かということと密接な関係がある。同じ年頃の友達関係と児童の社会対応のコントロールとの関連は、たとえばその早期における対応不良が、後期の行為になんらかの徴候を見せるのである。こうした児童の社会発展及び人間関係の研究が台湾では重視されている。

この研究では、まずいくつかの小学校の児童1,500人に「社会適応」「父母の教育態度」「自分自身の概念」「淋しい人生観」「社会能力」及び社会計量の「同輩の指名」と「同輩評量」等、7種の調査テストを行い、第1の問題を探究した。さらに社会計量測驗の結果に準拠して、1つの学校内の人間関係が比較的悪い所の受験者36人を3グループ(社会テクニック訓練班、団体活動班、及び支配班)に分け、8-12週の訓練を行い、その結果に対して検討するという仕組みになっている。

続いて教育に注目した「社会学的観点から台湾における教育機会の配分についての研究」は、国立台湾大学社会学系の詹火生助教授によるものである。これは1985年8月1日から翌1986年7月31日まで行われたものである³⁰⁾。

世界的にみて、民主国家の各段階別教育機会の推進においては、ほとんどがその目標を達成するが、その研究資料によると、教育機会の配分においては、不平等な現象が見られる。教育

機会の平等は、個人の社会地位の獲得にかなりの影響を及ぼすものである。台湾におけるこの種の研究は少なくはないが、しかし、多くは特類種の学校の生徒をその調査のサンプルにしており、現住民をその調査の対象としているものはあまり見られない。そこで詹火生はこうした教育機会配分の研究において、次の5項目をその要点とした。

- (1) 個人の地位あるいは成功の主なる要素。
- (2) 社会背景、個人の能力、性別、居住地区等の要素が教育機会均等に及ぼす影響。
- (3) 上記の均等性の社会変動の過程における発展のパターン。
- (4) 統一連合入学試験制度の影響。
- (5) 学校制度及びそのパターンが教育機会均等に及ぼす影響。

これは予備的質問サンプルであるが、40歳の住民1,000人に対して行われ、本人及びその父母の教育・社会背景を資料に、1956年を境として、一組人口年齢の比較研究を進行した。

さらに学校社会学では、「中学校における教室の雰囲気のパロメータを測って、教育の指導に当たる研究」も進められている。学校におけるクラスは1つのスモール社会であり、生徒たちはこの社会で生活し、学習も当然こうした影響を受けている。クラスを構成するメンバーが他のメンバーに影響を及ぼすことにおいて、メンバーの個人差を測る研究は、国立台湾師範大学教育心理学科の呉式典教授が、北、中、南、東部の調査をし、そこでの「基準」がつくられている⁽³¹⁾。

それから人口動態の研究として「人口の角度から見た明清朝における長江(揚子江)下流地域の都市化の発展」が取り上げている。この研究は、1985年8月1日から翌1986年7月31日まで、中央研究院経済研究所の劉翠溶研究員によって行われたものである⁽³²⁾。

長江下流地域は、明清時期における中国の都市化の程度が最も高かった。研究の重点は2つの面から着手している。すなわち1つは、都市人口の基本特徴、たとえば生育率、死亡率、性別の比例、婚姻、年齢構成と転居等の面である。これは合理的な人口統計資料から分析比較することによって、都市と農村人口の特徴に差異が見られるかというアプローチの方法である。もう1つは、都市化の発展による基本的な都市・郷村間関係の変化という面である。こうした現象に対して、この研究は4つの面からアプローチしている。すなわち、(1)都市郷村間の人口移動の長期間にわたる変化について、(2)都市生活規範の郷村地域への拡散の程度、及び郷村人口が都市に移住した後、いかに新しい環境と調和し、対応してきたか、(3)農業生産と都市発展の間における複雑な相互影響、及び都市と郷村の中の非農業人口の農産品の需求と競争について、(4)運輸交通の条件が都市発展に及ぼす影響等の研究方法を取り、かなり斯界の評価を得た。

さらに、法社会学の視点からの「中国の伝統的法律制度と社会に関する研究」も独特の研究

である。これは中央研究院歴史語言研究所の張律仁研究員が、1985年8月1日から翌1986年7月31日まで行なったものである³³。

この研究は法律社会学及び法律人類学の視点と方法を用いて、中国の伝統法制と社会間の相互関係と影響について研究を進めた。さらに中国法制度発展の特徴及びその社会上に具わる機能を理解することにより、有意義でユニークな研究となったのである。そしてまた法律が社会規範の重心とされる以前の社会構造、政治組織、経済パターン、及びオーソリティ観念等の背景や要素、さらにその背景の下に生まれた法律以外の各種規範について研究したすぐれた研究である。

同じく法学観点からの楊日然の「家制度と企業の経営」の一文は、儒家倫理思想における家制度と企業経営について、日中両国の比較をした研究として、興味を引くものである。楊日然は両国の違いを、経済的要素と文化的差異から比較し、次のように結んでいる³⁴。

「以上において、日中両国の企業がその経営の仕方や組織形態において、それぞれ Gesellschaft と Gemeinschaft 対比にされるような違った性格をもっていたこと、そしてそのような相違が経済や法律制度に原因があるというよりも、実は相続制度、そしてより根本的なところでは伝統的な家制度または家の観念の相違に由来するものであることを述べてきた。このことから次のことが容易に推察される。すなわち、日本の家が単なる親族関係の結合でなく、むしろ家業を中心として結成される企業体であったことは、資本主義経済における企業経営を容易ならしめ、大企業へ発展させる素地を提供した。これに反して、中国の家は親族関係で結ばれる生活共同体であり、それを支える家産があくまでも生活共同体に属する人々の共有財産として観念されるかぎり、家産の分割は免れない宿命である。そして現代の企業経営が家産の経営としてみられるかぎり、中国(台湾)の企業形態は、家族企業の経営方式から脱皮することが大変難しいといってよい。

現代企業の眼からみれば、家族企業の経営方式には、いろいろな欠陥がある。第一に、家族企業は、世代の交替と共に、家産として分割されるから、中小企業化する傾向をもっている。第二に、このような傾向は、さらに企業主が子の将来の相続を考慮して、なるべく利害関係の衝突が起こらないような、性質の違った企業を幾つか作るように配慮することによって一層拍車をかけられ、決定的なものとなる。第三に、このような基礎に成り立つ関係企業は、企業自体の利害関係による結合ではなく、むしろ企業主の親情や道義関係によって結ばれるものであり、世代の交替にともなって分離するものである。したがって、そこには企業相互間の資金の調達や融通はあっても、共通の利害関係にもとづいた生産管理や技術提携などがなく、長期的な発展が期待できない。第四に、かかる家族企業の経営は、企業の存続発展よりも、企業主の利得

を主眼としており、企業の経営権を企業主の手元に確保しておく必要があるから、企業の経営と所有権が緊密に結合されるようになり、したがって株式の発行や企業の合併などの方法によって大企業に発展する可能性が非常に少ない。そして第五に、このような経営方式のもとでは、企業の長期的発展が期待できないため、従業員の移動が非常に激しく、能率的な経営が難しい。そこでは、大企業として成長するために不可欠の企業倫理や従業員の職業倫理がそもそも欠けているのである。(傍点筆者)

企業経営の現代化は、至るところで遭遇する問題であり、それが果たして何を意味するかについても議論の多いところである。人によれば、それは中小企業が大企業に発展することを指しているかも知れない。しかし企業の規模の大小は、一国の経済的諸条件や企業主の経営規模の判断に係わっているのであって、中小企業が大企業に比べてより後進的だと一概にいえない。したがって企業の現代化を企業規模の大小の問題にすりかえる議論は妥当ではない。それにもかかわらず、この報告では、上述においてみるように、あえて中小企業から大企業へという一つの発展図式を企業の現代化の過程として想定したのは、主として、中小企業としての家族企業が大企業に発展するためには、少なくともその経営方式や組織形態において、どのような条件を備えていなければならないかという問題に着眼したからにほかならない。そしてこのような見地からみると、台湾における企業の現代化は、なによりもまず企業を家産とみる伝統的観念を打破し、それを一つの社会または経済制度として見直すところから始めなければならない。そのためには、企業の経営をその所有権から分離し、企業経営の独自性と合理性をはかり、その基礎として、企業の長期的発展にふさわしい企業倫理や職業倫理を確立しておくことが必要であろう。」(傍点筆者)なお、社会変動の分野から「台湾人民の経済態度、深層と表層の探求」の一文は鄭為元(台湾大学社会学系教授)による力作は、1993年7月国家科学委員会研究彙刊に発表されたものである。

また、同じく経済と教育を扱った拙著「台湾における教育と経済発展」⁽³⁵⁾、及びアジア文化圏に共有の儒家思想を教育の視点から論述した拙著「儒家思想と教育」⁽³⁶⁾がある。間瀬正次教授は拙著の書評において、その特色を「わが国の教育史においては、古代はインドの仏教思想、中近世は中国の儒教思想、近現代は西欧の哲学・科学思想の影響が強いが、近代教育の立場から孔子を祖とする1つの学問体系である儒家思想をまとめた書は少ない……。」と述べている⁽³⁷⁾。この他にも天野隆雄(アジア文化)、細川幹夫(教育社会学研究)も評している。

龍冠海はかつて「人文主義社会学と中国正統社会思想」で、ヒューマニズム社会学 Humanist Sociology⁽³⁸⁾を興した背景から、中国の正統思想の関係について論述した⁽³⁹⁾。すなわち社会学そのものが、中国文化伝統の強調しているところとはからずも一致していることを指摘した。

龍冠海はソローキンの名著である「当代社会学説」の中で、孔子の思想は応用社会学及び叙述的唯社会学派(the Sosiologic School)であり、孔子はその先駆者の一人だと述べている。周知のようにカント以来、家族は社会学研究の主要対象であるが、これもまた中国社会文化の中で、もっとも基本的な社会組織の単位である。また、近代社会学者の大半が人間関係の研究を強調しており、この点、中国の正統思想家は、孔子をはじめ、これまでほとんどがこれら人間関係の思考に集中している。孫文の思想もそうした流れを汲むものである⁽⁴⁰⁾。ところでヒューマニズムを中国では人文主義と称し又人本主義とも称され、中国社会思想の基本的特徴である。その起源と発展は古代ギリシアよりも早いといわれている。梁漱溟によると、「数千年来、知識学問の積み上げはみな人事に偏り、自然的研究に欠けていた。」⁽⁴¹⁾といい、また「数千年間、中国がバカバカしくも生きてきたことを除いて、貢献があるとすれば、それは人類の中の人間たることの認識である。」⁽⁴²⁾ともいう。馮友蘭は「春秋の世から、人は各種制度に人本主義的(Humanistic)解釈をし、各種制度はみな人が設け、人のために設けられたものである。」⁽⁴³⁾と指摘している。

なお、日本における社会学者の呉主恵も、「中華文化之道統」の中で、中国社会学の流れを講じている⁽⁴⁴⁾。また、筆者の「中国文化の道統と孫文思想」⁽⁴⁵⁾、「中国文化の道統と孔孟思想」⁽⁴⁶⁾も、中国社会学の流れを考察したものである。社会変動と中国の伝統を扱った許倬雲は、「中国古代社会と国家の関係の変動」⁽⁴⁷⁾の中で、「群学」の中国社会学について論じている。

近年、中国大陸でも、客家学等において著名な華東師範大学の社会学者、呉鐸教授は、中国社会学を多面的に応用した研究で、精力的な業績を上げている⁽⁴⁸⁾。また、植民地政策と教育における社会史的研究として、文部省助成出版による拙著「日本植民地下における台湾教育史」⁽⁴⁹⁾は、これまでの類書とは一味違う台湾の歴史を完膚なきまでに論究したものと評した、天野隆雄⁽⁵⁰⁾、長田三男⁽⁵¹⁾、間瀬正次⁽⁵²⁾等の書評がある。同じく社会史的視点による中国の家庭・家族史研究も、中国大陸でかなり活発な成果が見られる。たとえば中国社会学院哲学研究所の王玉波の「啓動・中断・復興—中国家庭、家族史研究述評」等がそれである⁽⁵³⁾。また Han-yin Chang “Criminology; Towards a Neo-Dational choice Approach” の研究は犯罪社会学の労作である。

なお、日本に留学し、そのまま日本に留まっている台湾・大陸の学者たちがいろいろの研究会をつくっており、それらの研究成果も考察する必要があるだろう。とりわけ、アジア文化総合研究所の「中国総合研究」や、「アジア文化」誌に掲載された多くの力作があるが、これについては誌面の都合上、後日に譲りたい。

二十五

ところで中国大陸兩岸関係に対する概念についての研究は、近年、社会学界で非常に注目を浴びている課題である。その中で「大陸概念の社会構築における民衆と社会団体の視点分析」の研究は、大変興味の注がれるものであった⁵⁴。

1987年11月、台湾当局が民衆の大陸での探親を開放すると発表したことは、社会に大きな衝撃を与えずにはいられなかった。他面、これに関連する開放措置の政治的背景及び民間社会への影響も、学术界にとって興味津々たるものである。学术界の台湾海峡兩岸の接触に対する研究、及び民間と大陸との社会経済面での互動の事実を見れば海峡兩岸の関係は重大な曲り角に來ていることがわかる。台湾と大陸、この海峡兩岸の人民における交渉が避けられないことはいうまでもない。そこでもっとも注目すべき問題は、いったい台湾民衆は大陸に対してどんな認知をするか、その基礎的なものはなにかということであろう。台湾地区の民衆と政府の大陸に対する認知及び理解のパターンは、さらに頻繁なる兩岸互助の後に、絶えず改変していくであろうと思われる。政府としては、1989年2月、法務部が起案した「台湾地区と大陸地区の人民關係暫行条例」の草案において、台湾政府は大陸の法律を否定しないが、条件付きの承認という方式で臨んだ。つまり台湾政府は大陸を「事実上の政權」(許宗力, 1989年)と承認したことを意味する。このほかにも、官方あるいは民間の大衆メディア機構では、「匪」や「偽政權」といった言葉で大陸中共政權を称することをやめたのである。民間企業の大陸に対する投資と海峡兩岸の貿易は、絶えず拡大発展し続けていた。一般人の参観訪問も中止されることはなかった。但し、民間社会の大陸交流の速度と深度は、すべて官方よりずっと先行している。これは民間人と政府当局の大陸に対する見方の間には、ある一定の距離と衝突があることを示すものである。

兩岸互動の重要なポイントとして、たとえば台湾資本の大陸に対する投資の方向性と数量等については、注意と研究に値する課題である。こうした動きに対して、多くの人に関心を示しているが、これを研究課題として取り上げたこの一文は国立台湾大学社会学系発行の「社会学刊」に掲載された中興大学社会学系講師蔡明璋の優れた業績である。ただ、この研究は、むしろこれらの経済とその他の社会行動について台湾民衆が抱いている大陸の印象はなんであるか、どんな認知のパターンにおいて民間が賛成(あるいは不賛成)の態度で大陸社会とさらに頻繁な交流をするのかということに重点が置かれている。最近の民意調査のデータで明らかに示されたことは、絶対多数の台湾民衆が政府に対して探親の制限の開放を望んでいることである。そ

して文化、学術、及び体育等の面での交流の拡大が期待されている(瞿海源、林正義、1989年)。しかし、民衆のこうした態度と傾向を理解するとき、一般の研究調査方法にはそれなりの制限がある。すなわち、民衆の大陸に対する思考パターンや、彼らが大陸社会を想像する際に運用する特殊概念と推理パターン等の資料を提供することができない。このような欠点に対して、蔡明璋の研究は密着したインタビューの方法で資料を収集し、台湾の民間においていかなる大陸社会に対する概念パターンが立てられたかを理解しようとするものであった。たとえ海峡兩岸の関係が絶えず変化しようとも、台湾地区の民衆は大陸社会に対してかなり基本的な主観形式を持っていよう。かつて学界での討論や伝播メディアの報道(余英時等、天下雑誌、突破雑誌、いずれも1988年)は、ほとんどこの局面の問題にふれていなかった。この研究は民衆の持ち続けている主観的大陸概念の探求及び討論において特別な意義がある。学術面からいえば、台湾の民衆の大陸社会との互動に対する主観意識である。台湾民衆の大陸に対する概念を理解することにより、政府が人民の実際の傾向に即して、もっとも民意にかなった現実的で理性的な政策を制定する手助けとなり得るであろう。

この研究の意図として、蔡明璋は社会行動の全体的意義のありさまを把握することとした。そこで台湾民衆は大陸の実際に対して必然的にある種の方式をもって理解し解釈しているという仮説を立てた。この研究では、より密着したインタビューの方法を採っており、それはかつて大陸に在住した経験のある民衆や、必ずしも大陸での生活経験はないが、民間団体のリーダー等を対象としたものである。一般民衆とは主にかつて大陸に初めて行った探親者が含まれている。彼らは1949年に蒋介石政府とともに台湾に渡来したか、あるいはその第2代のいわゆる外省籍である。またかつて大陸観光やその他の目的で出かけた本省籍の一般民衆も、インタビューの対象とされた。外省籍は計62人で、その分布状況は、台北市42人、台中市6人、新竹市4人、その他の地区10人である。一方、本省籍は計32人で、その分布状況は、台北市10人、台北県6人、台中市10人、台南市5人、その他の縣市1人である。民間団体のリーダーとは、台北市の49名の民間団体のリーダーと、政党、商業団体、公会、労働団体の代表、また業務組織の高級幹部、一部の民間の業者(主に芸文界と出版界)等も含まれている。一般民衆は雪玉を転がす方式で、民間団体はマスメディアの消息からインタビューを行なった。後者は実際に大陸との接触経験を持つ団体、あるいはその団体の業務担当者を対象としている。すべてのインタビュー対象は、研究のために用意されたサンプルである。

インタビュー調査に入る前には、当然、調査員に簡単なトレーニングをした。また、インタビューの実施中は、その状況を録音し、テープから文字起こしして保存し、分析のデータとしたことも周到である。幸いに録音を拒む者は比較的少なく、全サンプル中の5%が抵抗を感じ

ただけであった。この調査は1988年10月末から12月上旬にかけて実施したものであると報告されている。

次に、本研究をもとにこれらの3種類の訪問者の資料について簡単に考察してみることにする。

(1)探親の社会行動分析について

研究者は大陸籍の人々が故郷に帰り親族を探す行動を、一種の文化要求による社会行動の実践であるとみなし、お墓参りや祖先を祭ることのように、家族の一員としてなすべき重要な責任を果たしたものと受け止めている。データに基づいて探親行為そのものの意義を分析すると、それは単に文字の示すところの行動面に限らず、亡くなった親族も含まれている。具体的な探親行動は人間関係による一種の社会行動であり、墓参り、祖先を祭ること、墓を直すことは、制度的にも宗族の責任行為であるとみなした。もとより探親は中国社会の中の「続縁」(血縁関係)の重要方式である。それは祖先に対する責任の履行であり、多少なりとも宗教的強制力の意味合いがある。また社会行動の構造からいえば、探親行動は血縁関係の親族が離別から再会し、団欒に至るまでの一社会行動の中間点であり、探親という行為は究極的には再び離別することである。

以上の分析は第1代大陸籍の探親行動とそれにまつわる周辺の態度の形式についてである。

大陸籍の第1代あるいは第2代にとって、大陸という概念は、少なくとも「家」あるいは「老家(故里)」の概念である。そして「家」の含まれている一個人の貴い生活経験と思い出が、第1代の外省籍の大陸意識の中に占める比重はかなり大きい。これは本省籍の台湾人にはないものである。本省籍の人々の大陸に対する印象は、相対的にいえば、比較的静態の認知パターンに属しており、文献からも、訪問した人の口からも、大陸社会に対する印象の実態を垣間見ることができる。大陸社会には1つの地理的、あるいは歴史的意味があり、中国の歴史文化の参考となるものである。大陸経験を具えた台湾籍の一般民衆と大陸社会は、深い関係で結ばれている。こうした歴史地理的伝統文化意識によって構造化された傾向は、かなり突出したものといえよう。大陸籍の人々にはこのような表現形式は比較的少ないが、こうした団体間の差異は、あるいは調査対象となった台湾本省人の旅行を楽しむといった目的によるものではないかと推測できよう。しかし、いずれにせよ、彼らの大陸知識の構成過程において、大陸はただ近い伝統歴史社会にすぎないのだと指摘されている。

(2)大陸社会民衆に対する見方について

本省籍台湾人がいかに彼らの大陸社会に対する印象を築き、知識を獲得したかについては、次の通りである。調査員が大陸籍探親者にインタビューした際、観光客と民間団体のリーダー

の大陸社会及び大陸の人々に対する一般的見方が得られた。その研究資料を分析し、整理した結果を考察してみると、まず経済生活、物質水準、環境衛生、交通施設等が、重要な指標として構成されている。それにはかなりマイナス面の態度が示されており、すなわち大陸とは「低発展」の社会であるとされている。これはまた資本主義の視点から大陸を観察したもので、前述した「正史地理観」とも関連している。しかし、民間の団体の中でも、たとえば文化団体は大陸社会の文化水準に対して高い評価をしており、台湾の民間では、多かれ少なかれ、中国の伝統はやはり大陸社会にあることを認めている。台湾社会は基本的には1つの生活の地点であり、大陸社会全体はすなわち1つの文化である。こうした意識の構築はまさに鮮やかな対比をなしている。たとえ台湾政府当局がいかに中国の伝統文化は大陸においてかなり破壊されたかをマスコミに宣伝しようとも、民衆の主観的印象は、やはり「文化はそちらにある」と信じているようだという研究報告がなされている。大陸は伝統を保存しているが、台湾は現代化された社会であるとみなすのも、おおかたの台湾人意識を構成する基本的見方だと指摘されている。

なお、大陸社会の人々の性格についても、おもしろい観察結果がある。台湾民衆の大陸人民に対する理解には、おおよそ2つの方向が見られる。1つは「伝統・人格」の面で、正直、親切、忍耐、平静な生活等があるが、もう1つの方向では、怠慢、渙散、消極的、自主性に欠ける、依頼心理等の悪い面が挙げられる。台湾人は大陸のこのような低次元の現代化は、社会主義制度がもたらした結果であるとみなしている。こうした観察は、同時に台湾民衆の資本主義に対する一般的価値志向も当然であることを示すものといつてよい。

(3)大陸政府当局の見方について

意識形態あるいは政治の立場上、中共と国民党が対立していることは事実である。ただ、民間社会において、中共に対してどのような見方をしているかは、かなり重要な議題といえよう。この問題は台湾海峡兩岸の将来の関係発展にとって、重要なキーポイントであるといつてよい。但し、本研究の意図しているのは、民間の対中国問題の一般的見方ではなく、調査員のインタビューによる陳述から得られた民間の中共政権に対する意見結果である。この問題における3種類の被調査者の基本的差異は、本省籍の観察者と大陸籍の探親民衆の傾向は単一的であり、微視的「人」から中共(税関、商店の店員のサービス態度等)を記述したものであること、そして民間団体のリーダーは全体的、巨視的に政権の特徴と制度の運用において中国を理解していることである。本省籍台湾人の観光客の意見では、中共政権体制や当局関係者との接触が少ない。また、インタビューを受けた者のうち、教育程度の低い者は、政治に対する観察が少なかった。外省籍の探親民衆は中国政府当局との交渉もあろうが、本省籍の民衆に比べて「政治に干渉しない」傾向があると指摘されている。

両者を比較すると、大陸当局者は基本的に「保守的統治階層」であり、すなわち封建官僚、国際意識が弱い、専制的、意識形態が強烈であること等が、具体的に述べられている。第2の概念として指摘されるのは、「さらさらとした組織構造」である。これは政府の各单位が各自に行動し、法規や伝統に依拠しないため、政策は乱れて掌握できず、安定せず、真実性に欠けていることである。第3の概念は「政治的偏り」であり、意識形態を含めて、対抗意識が強く、敵意がはっきりしており、政治的姿勢が高く、政治的考慮が市場的考慮よりも高いことである。第4の概念は中共政権の「権力指向」の高さが指摘されている。とりわけ共産党の政治権力に対する興味及び彼らの持つ特権がそうである。一般民衆が接触した中国政府当局者についていえば、「人」がその互動方式であり、政府の幹部のサービス態度はかなり親切だが、もし問題が政治制度にふれることがあれば、その態度は大きく転変する。これによって民衆の大陸に対する主観知識の構成過程に異なる結論が出ることをとくに指摘しなければならない。

ところで、民間団体の大陸政権に対するマイナス評価が、彼らと大陸との交渉(経済、商業、文化、体育等の面)において萎縮するという困惑を生じたかどうかについては、大いに興味の注がれる問題でもある⁵⁵⁾。資料により明らかにされたことは、民間団体が大陸と実際に接触する際、中共当局の特質(封建官僚、不安定等)に対してかなり容認できることである。さらにこうした忍耐の状況の下で、柔軟な各種の方式を運用し、その期待する目標に近づくことを試みている。簡単にいえば、民間団体から見た中国当局との交渉においては、基本的に一種の「問題情況」(the problematic situation)にある。これに対して、絶えず処理手段を講じているものと思われるが、それは本研究の意図するところではないと述べられている。

(4)台湾海峡兩岸の「互動」と互惠について

台湾の大陸開放政策観は、たしかに台湾海峡兩岸の人民と政府の疎通と互動の機会をより多くしたことを認めている。一部の民衆は未来の統一に対して、これまでの台湾政府の硬直状態が改変されてきたとみなした。ただ目前の状況からいえば、国民党自身の大陸政策、とりわけ兩岸統一の実質的動向の根底は依然として不明瞭であり、台湾政府としては正式の接触をしながらない。こうして統一の時期を延ばすことが統一政策の方法であるという。台湾の大資本家も、政府の大陸政策が明朗化されるまでは、決して無謀に大陸と直接経済関係を結ぶことはないと言及する。統一の困難は、制度面における差異に限らず、心理態度においても無視できないものである。別の角度から見れば、こうした政策が引き起こす心理的效果は、あるいは兩岸統一を阻止しているともいえよう。このような阻止の可能性が民間社会でいかに形成されてゆくかは、注目すべき問題でもある。本研究の企画は、直接に民間の統一に対する主観的見方を探るものではないが、被調査者に対し、次の3つの設問をした。すなわち、①再び大陸に帰っ

て探親をするか、しないか、②大陸に永住する意志があるか、ないか、③大陸の人民が台湾に来て永住するか、しないか、ということであった。研究者の仮説として、40数年来の隔離によって、大陸籍民衆と大陸第2代の親族との間に感情が育たないことが挙げられる。また、台湾で成長した第2代外省籍のインタビューに対する回答から、大陸との親族関係が淡白になっている状況も示されている。「落葉根本に帰る」という中国伝統の社会規範は、もはや大陸籍の台湾人にとって躊躇せざるを得ないものとなってきている。それは第1に、台湾での生活水準が大陸よりも高いといった「物質」的要素によるものであり、第2に、党や国家に忠義を表すことや共産制度に対する考慮といった「政治意識」の要素によるものと分析されている。

なお、本省籍の観光客についていえば、ほとんど故郷から分離していないことには、ほっとした安心感がある。

(5) 两岸関係の未来発展について

台湾と大陸の統一の可能性については、台湾の世論の中でも、もっとも関心を持たれている問題の1つである。その決定的要素は、やはり中国大陸の経済発展と民主主義政治の推進状況が重要な条件であろう。これには中国大陸の「台湾パターン」に向けての変遷の速度が大きく左右するだろうという調査結果が見られた。さらに「反共論」の意識型態も無視できない問題であると指摘されている。また「政治性の台独論」や「社会経済性の台独論」といった傾向も、無視できない論調である。とりわけ「経済—民主決定論」者の考え方は、統一の前提として、大陸の経済水準、政治体制を台湾に近づけようとするものであるが、一部の人はこれはかなり非現実的で困難な考え方であり、深く考慮すべきであると指摘している。つまり台湾と主観的にはまったく異なる制度が合体すること、一方にその改変を要求することは、非現実的だというのである。

この研究の主題は、台湾民衆及び民間団体のリーダーの大陸・台湾に対する主観がどのように形成されてきたかということである。理論的には社会現象学の解釈をその基礎とし、資料やインタビューの結果を分析したものであった。結論として、次の5点が挙げられる。(1)大陸籍の探親民衆と本省籍の一般民衆観光客の大陸に対する主観態度は異なること、(2)民衆の大陸社会に対する常識は資本主義式であるが、大陸における「文化中国」の印象は無視できないこと、(3)台湾の大陸官僚に対する「政治偏好」態度、(4)两岸の互動における「資源有限論」及び「地域主義」の意識型態の問題、(5)未来の两岸関係に対する予測では、「経済—政治決定論」よりも、むしろ「文化主義」の方が比較的楽観的な考え方であること。本研究は決してある理論を検証しようとするものではない。實際上、台湾民間人の大陸に対する態度形成についても、より説得力のある理論は見られなかった。ただ台湾と大陸の未来の関係の発展は、いくつかの社

会意識が互いに牽引し合っている局面にある。したがって大陸の文化、歴史、血縁伝統を認めようとする傾向は望ましいことであると結ばれている。

注

- (1) 費孝通「建立新中国的 sociology」人民日報1981年6月30日。
- (2) 于光遠「上海市社会学成立大会における講話」1979年9月20日。
- (3) 鍾清漢「中国社会学に関する一考察(-)」(川村学園女子大学研究紀要)34~37頁。
- (4) 同前掲注(2)
- (5) 松原治郎「現代中国青年の意識状況—意識調査への提言」(「アジア文化」第6号)アジア文化総合研究所, 1981年, 4頁。
- (6) 同前掲文5頁。
- (7) 松原治郎前掲文。
- (8) 『中国青年報』1979年4月3日発行, 「理想と実行」という欄, 171頁。
- (9) 同注(5), 5頁。
- (10) 同注(5), 8頁。
- (11) 福永安祥「現段階における中国社会学—1979年3月より, 1989年3月まで—」(「いわき明星大学研究紀要」)12頁。
- (12) 同前掲注及び「社会学研究誌」1988年第1号以降の各号参照。
- (13) 陳重成「中国大陸社会当面の階層分化問題」(「問題と研究」21巻5号)中華民国国立台湾政治大学国際関係研究センター, 1992年2月号, 88頁。
- (14) 「中国共産党第11期中央委員会第3回総会公報」(中共「三中全会以来重要文献」9頁・1頁)参照。
- (15) 田広等著「選択与発表」(北京時事出版社, 1987年)46~47頁。
- (16) “社会發展”課題組撰「当代中国社会結構的變遷」(北京「管理世界」雜誌1991年第1号)175頁。
- (17) 同前掲注, 176頁。
- (18) 北京大学“社会分化”課題組撰「現階段我国社会結構的的分化与整合」(北京「中国社会科学」誌1990年第4号)126頁。
- (19) 同注(16), 178頁。
- (20) 同注(16), 178~179頁。
- (21) 張宛麗整理「近期我国社会階級・階層研究綜述」(北京「中国社会科学」雜誌1990年第5号, 177~178頁)。
- (22) 同前掲注, 177頁。
- (23) 同前掲注, 179頁。
- (24) 温海池撰「論我国城市中的收入分配不公」(「南海学報」1991年第2号)51~52頁。
- (25) 張長弓撰「当前我国的失業現象及其形成原因初探」(「四川学報」1991年第1号)41頁。
- (26) 莊英章「家族与婚姻：兩個閩・客社区的比較研究」(『科学發展月刊』13巻8期)中華民国国家科学發展委員会, 1021頁。なお, shu-Ling Tsai Hei-yanan Chin の論文は“Proceedings on the National Science Council, Republic of China, Part; C Humanities and Social Sciences, Volume 3, Number 2 July, 1993, pp. 188~202. に掲載されている。

鍾 清 漢

- (27) 徐良熙「家庭結構与社会変遷研究」(国科会『科学發展月刊』13卷8期)1024頁。
- (28) 呂士朋「明代社会福利制度之研究」(国科会『科学發展月刊』13卷8期)1023頁。
- (29) 邱志鵬「社会技巧訓練对兒童社会適應及人際關係影響之研究」(同『科学發展月刊』13卷8期)1019頁。
- (30) 詹火生「我国教育機會分配之研究—社会学觀點的考察」(同『科学發展月刊』13卷8期)
- (31) 吳式典「国民中小學班級氣氛的評量及其在輔導上的應用(-)」(同前掲誌)1020頁。
- (32) 劉翠溶「由人口的角度探討明清時期長江下游地区都市化之發展」(同前掲誌)1023頁。
- (33) 張律仁「中国傳統法制与社会」(同前掲誌)1022頁。
- (34) 楊曰然「家制度と企業の経営」(中日文化差異研討会論文集)397～406頁。
- (35) 鍾清漢「台湾における教育と經濟發展」アジア文化総合研究所, 1984年。
- (36) 鍾清漢「儒家思想と教育」成文堂, 1991年。
- (37) 間瀬正次書評「孔子・孟子・荀子の世界, 人格主義に基づく道德教育」日本教育學術新聞, 1992年2月5日。また天野隆雄の書評「儒家思想と教育」はアジア文化16号, 1991年, 199頁。
- (38) Encyclopedia of Sociology (1974)及びL. Berger. Invitation to Sociology (1963) ch.8. 参照。
- (39) 龍冠海「人文主義社会学与我国正統社会思想」『中華學術与現代文化』叢書10, 社会学論集, 1～11頁。
- (40) 謝徵孚「国父思想と社会学」正中書局, 1965年, 178頁, 及び謝康「從社会学看国父社会学思想」1974年12月, 8頁。
- (41) 梁漱溟『中国文化要義』237頁。
- (42) 同前掲書, 132頁。
- (43) 馮友蘭『中国哲学史』59頁。
- (44) 吳主恵「中華文化之道統」教育部文化局編, 1969年3月9日, 台北市中山堂光復庁での講演。
- (45) 鍾清漢「中国文化の道統と孫文思想」(文化女子大学研究紀要第20集)1989年1月。
- (46) 鍾清漢「中国文化の道統と孔孟思想」(文化女子大学研究紀要第21集)1990年1月。
- (47) 許倬雲「中国古代社会与国家之關係的變動」(『人文及社会科学』中華民國国家科学委員会研究彙刊之三, 民国82年1月)。
- (48) 吳鐸「中国社会学: 応用与研究」(『上海大学大学院社会学刊』)1990年12月7日。
- (49) 鍾清漢著『日本植民地下における台湾教育史』1993年度文部省助成, 多賀出版, 1993年3月29日。
- (50) 天野隆雄氏の上掲書の書評は, 『アジア文化』第18号, 211～224頁に掲載されている。アジア文化総合研究所刊, 1993年4月26日。
- (51) 長田三男氏の上掲書の書評は, 華僑新報, 1993年10月10日発行。
- (52) 間瀬正次氏の上掲書の書評は, 日本教育學術新聞, 1993年11月17日発行。
- (53) 王玉波「啓動・中斷・復興—中国家庭・家族史研究述評」歴史研究, 1993年第2期。なお, Changの論文はProceeding of the National Science Council, R.O.C 1993, vo. 3, No. 2, pp. 244-256に掲載されている。
- (54) 蔡明璋「大陸概念的社會建構: 民衆与社会团体觀點的分析」(国立台湾大学『社会学刊』第20期)1940年10月, 85～105頁。
- (55) 台湾の対大陸民間組織は, 海峡兩岸基金会と称し, 大陸の対台湾の窓口は海峡兩岸關係協會である。